

衆議院東京第24区総支部長

さとう由美

「一人ひとりの声をカタチに」

一部の声が全体の声とすり替えられている政治、これで良いのか、と立ち上がりました。



教育無償化を実現する会は4月4日、国会内で次期衆議院選挙の東京都24区公認内定者の発表を行った。

公認内定者となった、さとう由美氏は会見の冒頭

で自己紹介を行い、自民党の政策が日本の経済的凋落や格差拡大に繋がっていると指摘、「自民党に代わる政治をつくらなければ、課題が山積をしている日本の状況というのは変えられない。人々が安心して、その人らしく生きられる政策を実現する政権をつくりたい」と意気込みを語った。

同席した前原誠司代表は、党として初めて公認内定者を擁立したことについて、「野党が協力をして政権交代を目指すという思いを共有している、さとう由美氏に入党していただき、我々の公認内

定者として皆様方にご報告できることは望外の喜びである」と述べた。

私たちは、昨年「教育無償化を実現する会」を立ち上げました。

我が国はこの30年間経済が低迷し、格差が拡大・固定化し、賃金が上がらず、そして人口が急激に減少するなど、複合的な危機に直面している状況であり、この危機にいかに対処していくのかが、政治の喫緊の課題となっています。

このたび私たちが「教育無償化」を党名に掲げ結党した理由は、「教育無償化」こそが、現下の危機を克服し日本を再生させるための諸政策の核、センターピンになるからです。

「教育無償化」によって期待できる効果の1つ目は、「教育格差の是正」です。教育無償化を通じて、親の所得に関わらず教育の機会をすべての子どもに保障することで、所得・資産・消費の格差につながる教育格差の解消を図ります。

2つ目は、「少子化対策」です。「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という経済的理由が、夫婦が理想の数の子どもを持ちたくても持たない最大の原因となっています。また、約半数の大学生・短大生が日本学生支援機構の奨学金を受給しており、この返済負担が晩婚化・未婚化に拍車をかけています。所得制限なしの教育無償化に加えて、奨学金返済を免除する政策を組み合わせることで、結婚や子育てを困難にしている要因を大幅に軽減させ、少子化対策につながる事が期待できます。

3つ目は、「国際競争力の回復」です。資源に乏しい我が国が経済成長を果たし、世界有数の経済大国となった原動力は、ひとえに「人材」にあります。激しい国際競争を生き抜き、日本経済に新たなイノベーションをもたらす人材を育てる上で、意欲のある人だれもが十分な教育を受けられるようにすることが必要不可欠です。

4つ目は「賃金の上昇」です。我が国では、いったん社会に出た人が仕事を離れてもう一度学ぶ比率が他の先進国に比べて極端に低くなっています。しかし、時代の変化に応じて必要となる技能を改めて習得する機会が得られる社会になれば、より多くの働く人が賃金の増加を実現でき、あるいは新たなキャリアを切り拓けるようになることで、持続的な賃上げの実現につながります。

私たちは、「教育無償化」の旗のもと、凋落の30年に終止符を打ち、政策本位で「中道保守の改革勢力」の結集を進め、政権交代への道筋を作るべく信念を貫いて取り組んでまいります。引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

教育無償化を実現する会 代表 衆議院議員 前原誠司



教育無償化を 実現する会

日本が大転換を果たすために、
「教育無償化」の旗のもとに
改革勢力の結集を進め、
政権交代への道筋を作っていく。

よって、私たちは
「教育無償化を実現する会」
を結党する。

○ 教育無償化

「人づくりこそ国づくり」の理念の下、「教育の無償化」
「奨学金の返済免除」を実現します。教育予算を少なくとも倍増します。

○ All for All (みんながみんなのために)

ベーシックサービスの充実を通じて安心社会を実現します。
負担と受益の関係を明確にして、財源論にも正面から取り組みます。

○ 給料を上げる

最低賃金の引き上げ、「年収の壁」の解消、リカレント教育・リスキリングの充実を進めます。

○ 自分の国は自分で守る

自衛力の強化に加え、エネルギー自給率と食料自給率の向上による安全保障を推進します。

綱領

私たちは、「自由」「共生」「未来への責任」「人づくりこそ国づくり」を基本理念とし、「公正・公平・透明なルールのもと、多様な価値観や生き方、人権が尊重される自由な社会」「誰もが排除されることなく、互いに認めあえる共生社会」「未来を生きる次世代への責任を果たす社会」「誰もが高度な学校教育や学び直しの機会を享受できる社会」を理想とする。

日本は多くの課題を抱えている。経済成長の長期低迷と国際競争力の低下、懸念される社会保障制度や財政の持続可能性、緊張を増す国際情勢等、枚挙に暇がないが、最大の課題のひとつは、少子高齢化と人口減少である。特に、地方や地域社会では将来に対する不安が増している。社会保障制度や、地域社会、防衛力等、あらゆる国家機能の土台である国力を維持していくためには、人口減少時代に持続可能な新たな国のかたちが必要とされている。

私たちは、急激な人口減少時代に入った日本の活路は「人づくり」にあると確信する。少なくなる人口でも豊かな国民生活と充実した国力を実現するため、一人当たりの所得・生産性の飛躍的な向上を可能とする徹底的な教育・科学技術への投資を行わなければならない。加えて、高度な教育機会をあらゆる国民が等しく享受できるよう、全世代型の教育無償化を実現することが必要不可欠である。

私たちは、「未来への責任」を果たすために、「人づくりこそ国づくり」の理念を掲げ、「教育無償化の実現」を主要な政策の一つとし、その結実を目指す新たな政治運動をここに始めるものである。

